


<p>【氏名】 山田 久 大阪府出身、1963年生</p>	
<p>【現職】 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 兼任講師</p>	
<p>【学生へのメッセージ】 1990年以降、銀行調査部およびシンクタンク調査部に籍を置き、マクロ経済の分析・予測業務に従事。90年代末からは、経済・社会の構造問題分析・政策提言分野に射程を広げつつ、人材に関する諸問題に関心をフォーカス。多様な人材を活かすマネジメント、人事・評価制度改革、生涯を通じたキャリア形成など、マクロ・ミクロ、企業・個人・政策の様々な面から人材活性化にまつわる問題にアプローチしています。</p>	
<p>【専門分野】 日本経済、労働経済、人的資源管理</p>	
<p>【担当科目】 MBA特別講義（マクロ経済と人材経営）</p>	
<p>【主な経歴】 1987年 住友銀行（現三井住友銀行）入行。 1991年 社）日本経済研究センター出向 1993年 ㈱日本総合研究所 2011年 ㈱日本総合研究所調査部長 2017年 ㈱日本総合研究所理事 2019年 ㈱日本総合研究所副理事長</p>	
<p>【主な研究業績/社会的活動】</p> <p>【主要著書】 『賃上げ立国論』（日本経済新聞出版社、2020年） 『同一労働同一賃金の衝撃』（日本経済新聞出版社、2017年） 『失業なき雇用流動化』（慶應義塾大学出版会、2016年） 『市場主義3.0「市場 vs 国家」を超えれば日本は再生する』（東洋経済新報社、2012年） 『デフレ反転の成長戦略—「値下げ・賃下げの畏」からどう脱却するか』（東洋経済新報社、2010年） 『ワーク・フェア—雇用劣化・階層社会からの脱却』（東洋経済新報社、2007年）</p> <p>【社会的活動】 ・厚生労働省「労働政策審議会・労働政策基本部会」委員（2021年—） ・内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」委員（2022-21年） ・厚生労働省「社会保障審議会・年金部会」委員（2018年-19年） ・厚生労働省「労働政策審議会・同一労働同一賃金部会」委員（2017年—） ・厚生労働省「仕事と生活の調和のための時間外労働規制に関する検討会」委員（2016年） ・内閣府「実践キャリア・アップ戦略専門タスク・フォース」委員（2010年） ・経済危機克服のための「有識者会合」雇用・人材開発分野 委員（2009年） ・経済産業省「人材マネジメントに関する研究会」委員（2005年）</p>	